

アンケート集計結果報告

「大学の経営課題調査」

(2009年10月実施)



「21世紀大学経営協会」

大学評価委員会

はじめに

当協会は、大学経営に係わる情報収集や調査等の発信活動を通じて大学の経営改革を支援することを目的に設立され、既に8年目を迎えております。

この間、調査活動に関しては、全国の大学を対象に①「大学法人の資産運用状況」（3回実施）、②「卒業生の大学教育力評価」（2回実施）、③「大学のホームページ上のディスクロージャー度調査」を公表してまいりました。

本冊子の「大学の経営課題調査」は、これら調査の第4弾として全国規模で実施したものです。

本調査は、現下の厳しい経営環境の中で、各大学・短大法人が取り組むべき経営課題を①教育の質的向上、②研究水準の向上、③学生支援、④法人運営の4項目、87設問について調査し、分析を行いました。

調査に当たっては、全国の346大学・短大法人（詳細：次ページご参照）からご回答をいただきました。設問が各部門にわたるため、多くの部署の方々のご協力をいただきました。ご協力をいただいた法人および教職員みなさまに、心から感謝申し上げます。

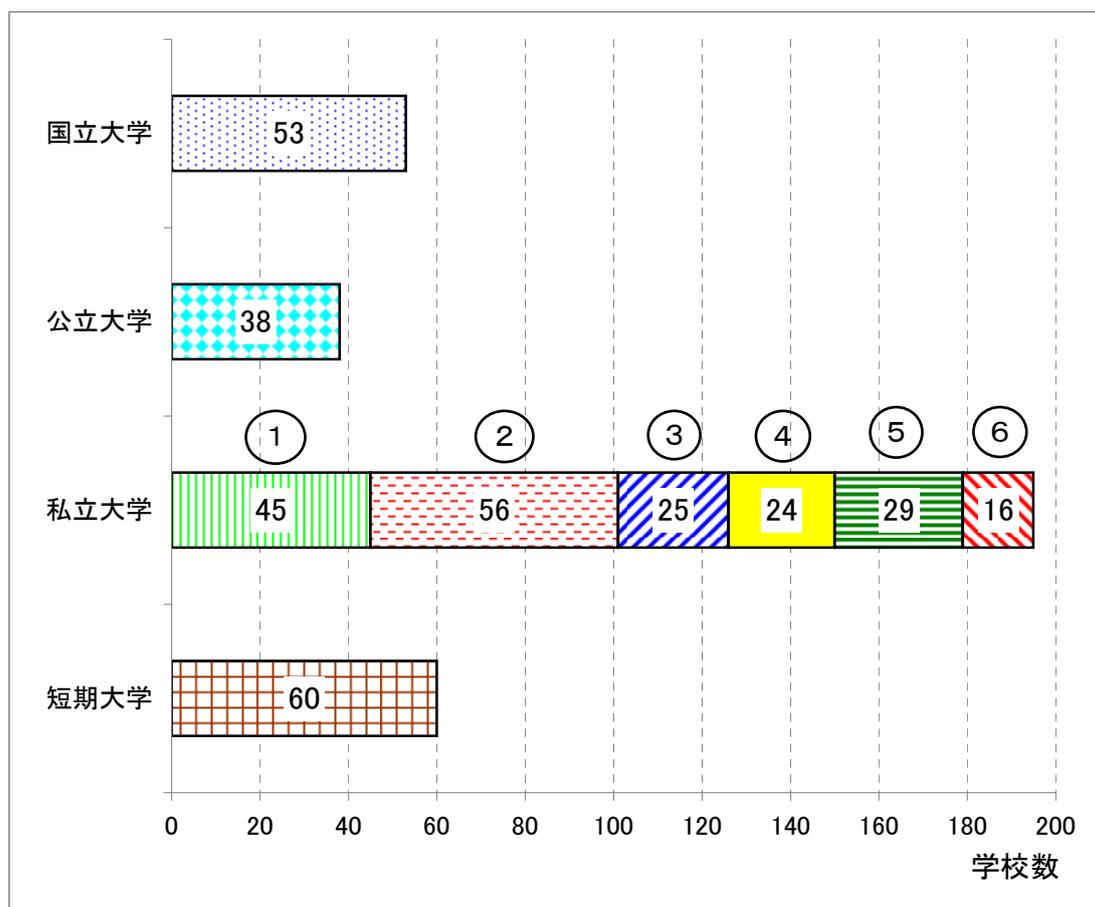
また、本調査がみなさまの今後の経営改革の一助となれば幸いです。

2010年1月

特定非営利活動法人21世紀大学経営協会
大学評価委員長 石橋 省三

ご回答いただいた学校数

国立大学	53
公立大学 (内訳=公立大学法人：28、公立大学：10)	38
私立大学	195
(学生規模別内訳)	
① 1,000人未満	45
② 1,000～3,000人未満	56
③ 3,000～5,000人未満	25
④ 5,000～10,000人未満	24
⑤ 10,000人以上	29
⑥ その他 (学生数規模が無回答)	16
短期大学 (内訳=公立：6、私立：54)	60
346	



目 次

A項目「教育の質的向上に関する課題」	1～31
B項目「教員の研究水準の向上に関する課題」	31～38
C項目「学生の支援に関する課題」	39～53
D項目「法人運営に関する課題」	54～87

A. 教育の質の向上に関する課題

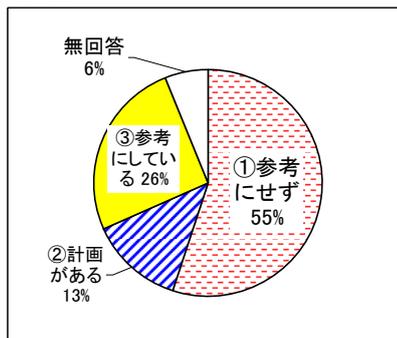
A-2 教育力評価の反映

A-2-ア 教員の教育力評価の結果を、教員の考課(昇任・給与等)の参考材料としているか

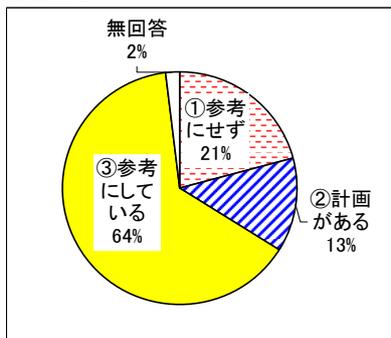
- ① 国立では「参考にしていない」が6割を超える。
- ② 逆に、公立・私立・短大では「参考にしていない」が5～6割で、「している」が2～3割に止まる。

	総計	国立	公立	私立	短大	私立大学内訳					
						私立①	私立②	私立③	私立④	私立⑤	私立他
① 参考にしていない	190	11	18	122	39	23	31	18	21	18	11
② 参考にする計画がある	46	7	6	27	6	10	9	1	1	3	3
③ 参考にしている	89	34	11	34	10	10	12	3	2	5	2
無回答	21	1	3	12	5	2	4	3	0	3	0

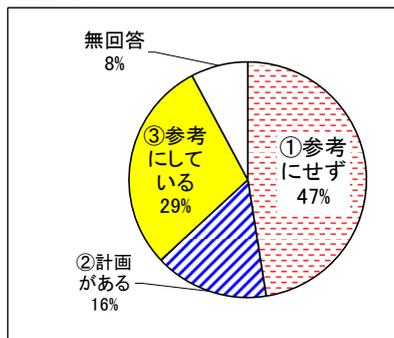
総計



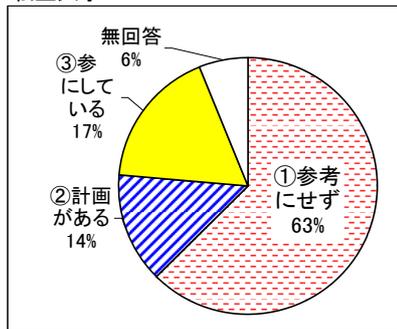
国立大学



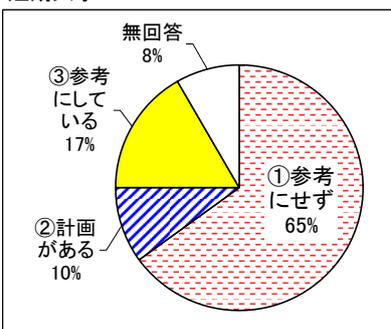
公立大学



私立大学

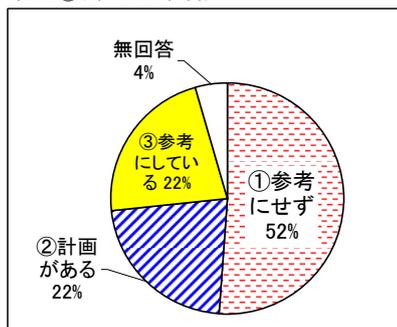


短期大学

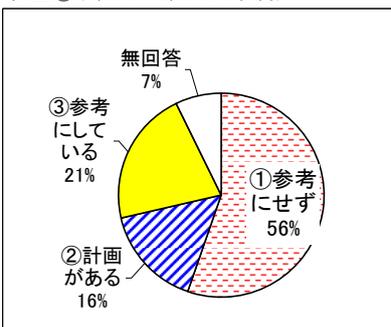


(私立大学内訳)

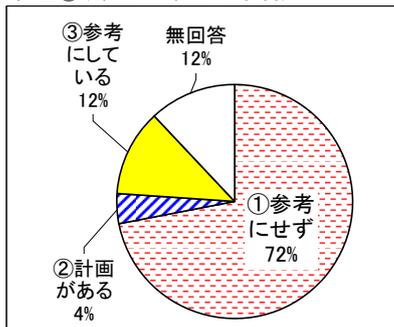
私立①(1,000人未満)



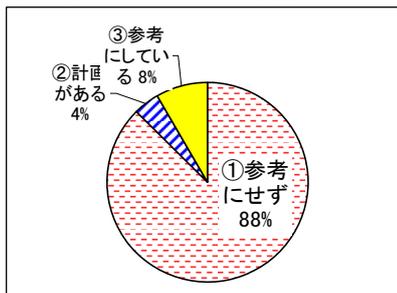
私立②(1,000～3,000人未満)



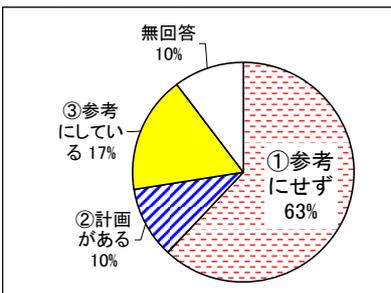
私立③(3,000～5,000人未満)



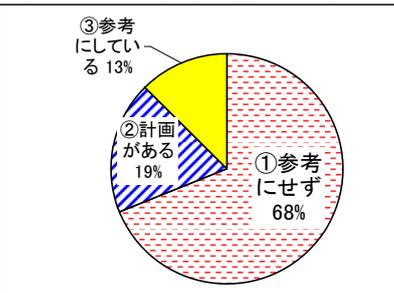
私立④(5,000～10,000人未満)



私立⑤(10,000人以上)



その他の私立大学(学生規模が無回答)



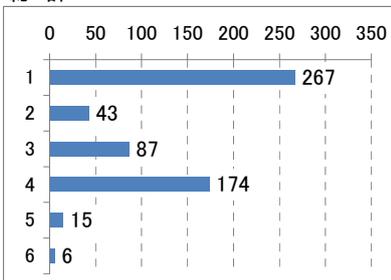
D-7 教員の人事に関する課題

D-7-エ 教員の給与体系の現状は（複数回答可）

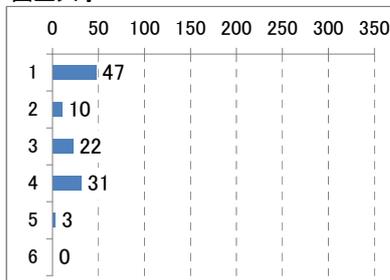
- ① 国公立・私立ともに、年功給、続いて職階級のところが多い。
- ② 職能給は、国公立・私立ともに、職務給を導入しているところを下回る。

	総計	国立	公立	全私立	短大	私立大学内訳					
						私立①	私立②	私立③	私立④	私立⑤	私立他
①年功給(年齢、勤続年数、学歴などを基準にする)	267	47	19	155	46	34	40	20	21	27	13
②職能給(労働者の職務遂行能力を基準として決められる賃金)	43	10	5	22	6	8	3	3	3	2	3
③職務給(労働者の職務を基準として決められる賃金)	87	22	16	36	13	12	5	6	5	6	2
④職階給(職階別に決められる賃金)	174	31	23	89	31	21	25	9	13	16	5
⑤その他	15	3	5	7	0	2	4	1	0	0	0
⑥無回答	6	0	4	2	0	1	1	0	0	0	0

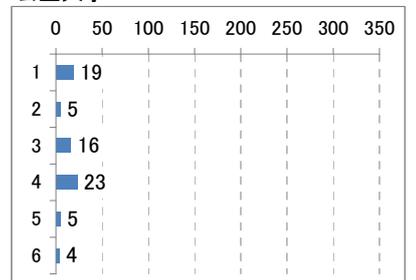
総計



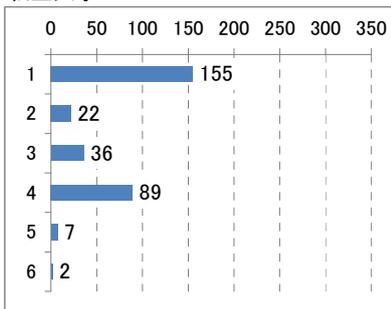
国立大学



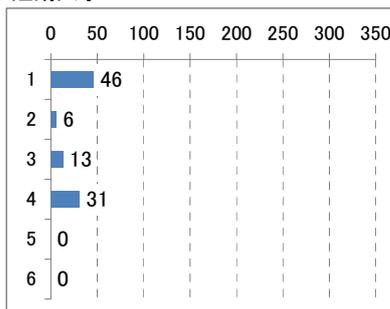
公立大学



私立大学

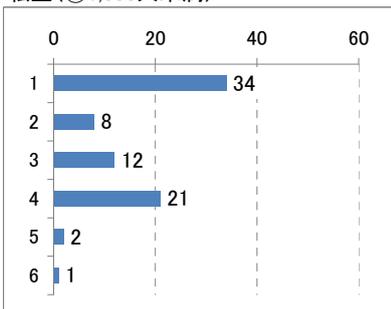


短期大学

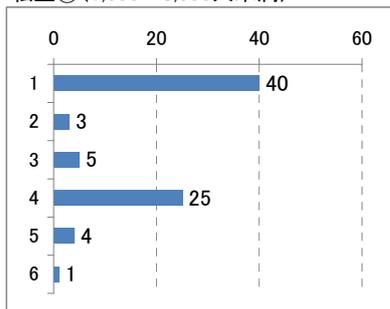


(私立大学内訳)

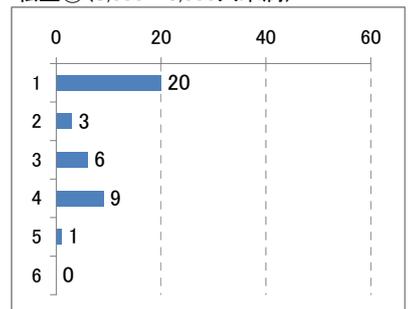
私立①(1,000人未満)



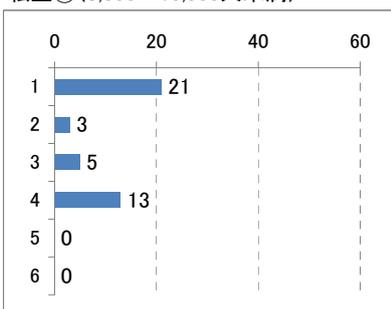
私立②(1,000～3,000人未満)



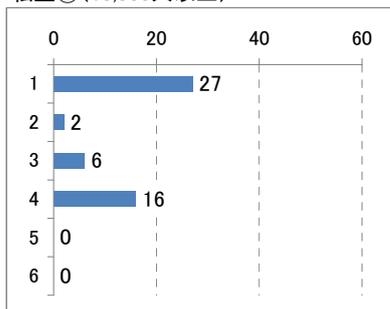
私立③(3,000～5,000人未満)



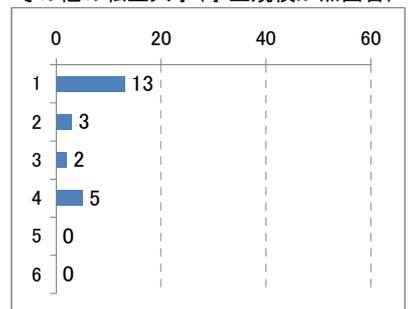
私立④(5,000～10,000人未満)



私立⑤(10,000人以上)



その他の私立大学(学生規模が無回答)



回答校からの特徴的なコメント

年俸制(国立)、任期制・年俸制(公立)。

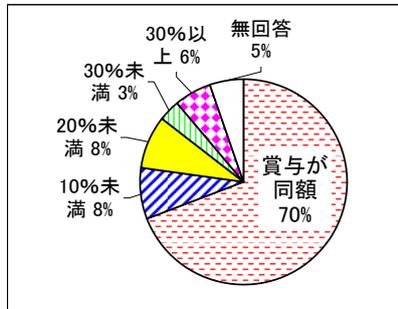
D-7 教員の人事に関する課題

D-7-オ 教員の賞与の現状について

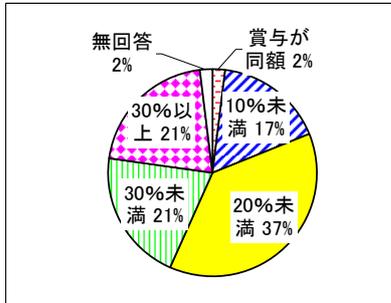
- ① 私立では、同一職位者の賞与に差がないところが殆どである。特に、大規模大学では全ての大学で賞与差はない。
- ② 国立では、賞与差がないのは2%にとどまり、4割近くが10～20%の賞与差をもうけている。30%以上の差がつくところも2割を超える。
- ③ 公立は、国立と私立の間に位置し、賞与差がないところが6割ある一方で、10～20%の差がつくところも1割存在する。

	私立大学内訳										
	総計	国立	公立	全私立	短大	私立①	私立②	私立③	私立④	私立⑤	私立他
①原則、同一職位の者の賞与支給率には差が付	239	1	24	167	47	36	42	23	24	29	13
②査定により同一職位の者の賞与には10%未満の差が付くことがある	28	9	2	12	5	1	9	1	0	0	1
③査定により同一職位の者の賞与には10%～20%未満の差が付くことがある	29	20	4	3	2	1	1	0	0	0	1
④査定により同一職位の者の賞与には20%～30%未満の差が付くことがある	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤査定により同一職位の者の賞与には30%以上の差が付くことがある	20	11	0	6	3	4	1	0	0	0	1
無回答	18	1	7	7	3	3	3	1	0	0	0

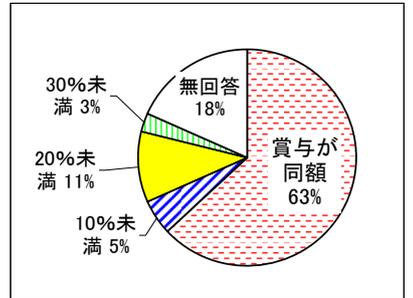
総計



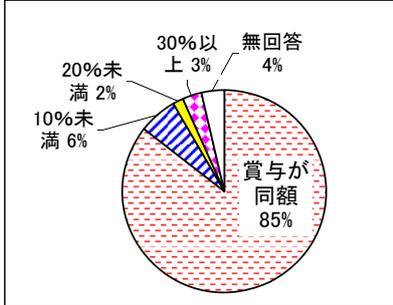
国立大学



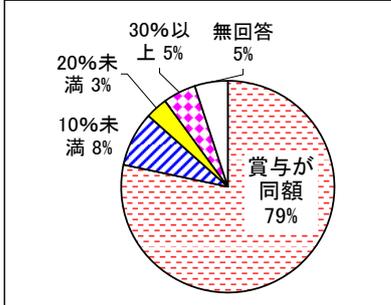
公立大学



私立大学

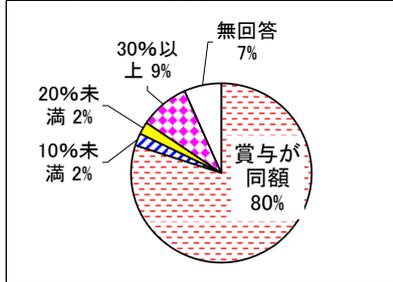


短期大学

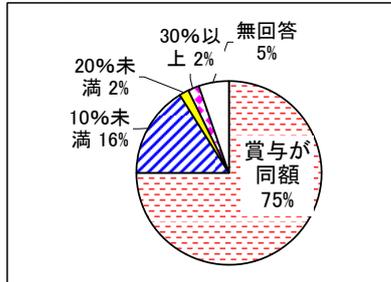


(私立大学内訳)

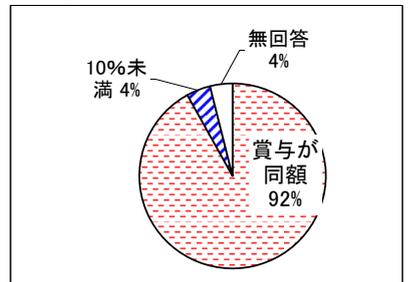
私立①(1,000人未満)



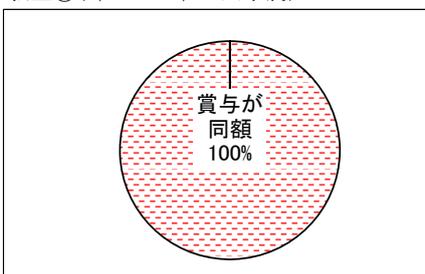
私立②(1,000～3,000人未満)



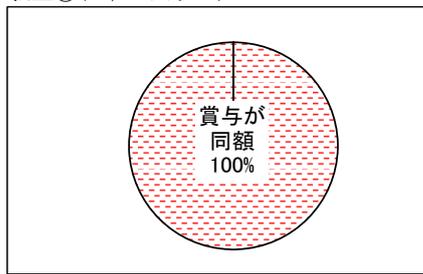
私立③(3,000～5,000人未満)



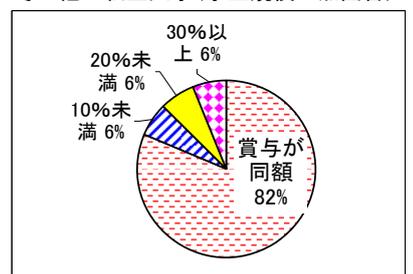
私立④(5,000～10,000人未満)



私立⑤(10,000人以上)



その他の私立大学(学生規模が無回答)



回答校からの特徴的なコメント